

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	196,361	503.3	681	7.2	3	△99.6	△859	—
21年3月期第2四半期	32,546	—	635	—	1,031	—	599	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.98	—
21年3月期第2四半期	4.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	171,916	27,276	15.5	185.45
21年3月期	191,707	27,524	14.1	187.53

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,678百万円 21年3月期 26,980百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	429,500	65.5	2,450	△7.3	1,100	△51.6	100	△68.1	0.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 大和紡績株式会社) 除外 - (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	144,166,488株	21年3月期	144,166,488株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	306,304株	21年3月期	292,907株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	143,864,387株	21年3月期第2四半期	136,335,815株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後様々な要因によって差異が生じる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出の回復や景気対策効果などにより一部に持ち直しの動きが見られたものの、深刻な雇用情勢のもと個人消費の伸び悩みや設備投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業では、情報機器卸売等販売部門において、法人向け市場は投資意欲の減退によりIT関連投資の抑制の影響を受け低迷しました。また、個人向け市場においては、ネットブックに代表される小型モバイルノートパソコンは好調を続け、一人当たりのパソコンの保有台数が増えるなど市場の拡大傾向が見られましたが、平均単価の下落や販売コストの増加などにより収益は厳しい状況となりました。

化合繊・機能資材事業では、合繊部門においては、除菌関連向けおよびコスメ関連向けの不織布製品が好調に推移したほか、抗ウイルス素材を使用したマスクなどの機能製品も順調に販売を伸ばし増益となりました。レーヨン部門においては、対米向け難燃素材や衣料用快適素材などの開発品の販売は持ち直しましたが、主力の不織布向けが振るわず苦戦を強いられました。機能資材部門においては、フィルター関連の受注は回復傾向にあるものの重布関連商品やカンバスは景気回復の遅れから販売が伸び悩みました。その結果、当事業全体としては減収となりましたが、利益面では増益となりました。

衣料品・生活資材事業では、製品部門においては、機能性インナー製品および多機能マスクは売上を拡大しましたが、主力のニット・カジュアル製品は販売価格の下落や大手量販店の自社調達動きが強まり収益を落としました。テキスタイル部門においては、国内では個人消費の不振により高価格帯の商品の販売が低迷する一方、海外においても円高の影響により採算が悪化し、当事業全体でも減収となりました。

その他事業では、ゴム部門において、自転車タイヤ分野およびボール分野は一定の成果を残しましたが、工業用スポンジ分野がレジャー用途の需要不振の影響を受けました。当事業全体としては売上は前年同期並みとなりましたが、利益面では減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196,361百万円（前年同期比503.3%増）、営業利益は681百万円（前年同期比7.2%増）となりましたが、金融関連費用の一時的な増加などから経常利益は3百万円（前年同期比99.6%減）、保有株式の評価損など特別損失の計上により四半期純損失は859百万円（前年同期は599百万円の利益）となりました。なお、前第3四半期からITインフラ流通事業が連結範囲に加わったため、前年同期比は大きく変動しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて19,791百万円減少し171,916百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて19,543百万円減少し144,640百万円となり、純資産は利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて248百万円減少し27,276百万円となりました。その結果、自己資本比率は15.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降につきましても、化合繊・機能資材事業においては不織布や機能製品を中心に順調に推移するものと見込まれますが、ITインフラ流通事業においては法人需要の回復の遅れに加えてパソコンの低価格志向が一層進行するものと予想され、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前回発表予想を下回る見込みとなり、平成21年5月13日に公表しました平成22年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、株式移転により当社100%出資の連結子会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）を統括する中間持株会社「大和紡績株式会社」を平成21年7月1日に設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,373	7,754
受取手形及び売掛金	67,623	81,257
商品及び製品	19,714	22,123
仕掛品	959	1,007
原材料及び貯蔵品	1,318	1,116
その他	9,927	11,446
貸倒引当金	△551	△630
流動資産合計	105,364	124,076
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,114	24,024
その他(純額)	17,898	17,487
有形固定資産合計	41,012	41,511
無形固定資産		
のれん	9,510	10,038
その他	1,575	1,817
無形固定資産合計	11,086	11,856
投資その他の資産		
その他	14,912	14,646
貸倒引当金	△459	△383
投資その他の資産合計	14,453	14,263
固定資産合計	66,552	67,631
資産合計	171,916	191,707

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,875	81,074
短期借入金	23,675	32,281
1年内償還予定の社債	1,300	200
未払法人税等	340	383
賞与引当金	1,899	2,004
引当金	33	103
その他	6,260	6,740
流動負債合計	98,385	122,788
固定負債		
社債	500	1,700
長期借入金	31,795	25,403
退職給付引当金	4,286	4,364
訴訟損失引当金	620	479
その他	9,051	9,447
固定負債合計	46,254	41,394
負債合計	144,640	164,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	9,764	11,055
自己株式	△53	△49
株主資本合計	30,743	32,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,516	△2,246
繰延ヘッジ損益	△23	8
為替換算調整勘定	△2,524	△2,820
評価・換算差額等合計	△4,065	△5,058
少数株主持分	597	543
純資産合計	27,276	27,524
負債純資産合計	171,916	191,707

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,546	196,361
売上原価	26,418	177,679
売上総利益	6,128	18,682
販売費及び一般管理費	5,492	18,001
営業利益	635	681
営業外収益		
受取利息	97	65
受取配当金	44	51
負ののれん償却額	92	—
持分法による投資利益	492	149
その他	101	286
営業外収益合計	829	553
営業外費用		
支払利息	251	521
グループ再編関連費用	—	195
その他	181	514
営業外費用合計	433	1,231
経常利益	1,031	3
特別利益		
固定資産売却益	4	44
固定資産圧縮特別勘定戻入益	244	—
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	—	6
特別利益合計	248	74
特別損失		
固定資産除売却損	16	—
固定資産圧縮損	244	—
投資有価証券評価損	—	457
関係会社株式評価損	—	24
退職給付制度改定損	—	213
減損損失	771	4
その他	50	77
特別損失合計	1,082	777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△699
法人税、住民税及び事業税	180	332
法人税等調整額	△587	△183
法人税等合計	△407	148
少数株主利益	4	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197	△699
減価償却費	720	1,266
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△44
有形固定資産除却損	16	—
減損損失	771	4
のれん償却額	—	528
負ののれん償却額	△91	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	457
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
関係会社株式評価損	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△67
特別クレーム損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	△93
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	42	14
受取利息及び受取配当金	△141	△117
支払利息	251	521
売上債権の増減額(△は増加)	△603	13,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△466	2,361
仕入債務の増減額(△は減少)	357	△16,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△301	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	114	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△81	—
持分法による投資損益(△は益)	△492	△149
その他	△151	889
小計	269	2,238
利息及び配当金の受取額	392	275
利息の支払額	△246	△523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△656	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241	2,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△181	—
定期預金の払戻による収入	299	288
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△1,397
有形固定資産の売却による収入	24	1,212
有形固定資産の除却による支出	△379	△21
無形固定資産の取得による支出	—	△80
投資有価証券の取得による支出	△135	△557
短期貸付けによる支出	△3	—
短期貸付金の回収による収入	7	—
長期貸付けによる支出	—	△141
長期貸付金の回収による収入	2	—
その他	△1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,889	△13,792
長期借入れによる収入	2,230	13,030
長期借入金の返済による支出	△1,529	△1,538
社債の償還による支出	△1,550	△100
配当金の支払額	△404	△427
少数株主への配当金の支払額	△4	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	—
その他	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	629	△2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,270	△1,347
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	6,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,454	5,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,563	18,600	3,382	32,546	—	32,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	107	241	425	(425)	—
計	10,639	18,707	3,624	32,972	(425)	32,546
営業利益(△損失)	△106	631	108	632	2	635

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が衣料品・生活資材事業で9百万円増加し、化合繊・機能資材事業の営業利益が33百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ITイン フラ流通 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,197	16,414	9,352	3,396	196,361	—	196,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	142	138	273	612	(612)	—
計	167,255	16,556	9,490	3,670	196,974	(612)	196,361
営業利益(△損失)	△159	873	△122	78	669	11	681

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 追加情報

前第3四半期連結会計期間から、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加しております。なお、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,180	1,366	32,546	—	32,546
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	1,913	2,043	(2,043)	—
計	31,310	3,279	34,590	(2,043)	32,546
営業利益	648	3	652	(16)	635

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……………ブラジル、中国、インドネシアであります。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で39百万円、その他の地域で2百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	4,832	4,832
II 連結売上高 (百万円)		32,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	14.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……………アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。